



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場取引所 東 大

上場会社名 日本水産株式会社

コード番号 1332 URL <http://www.nissui.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員

(氏名) 垣添 直也

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 竹内 康訓

TEL 03-3244-7181

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	370,338	1.3	7,806	16.3	5,644	△9.7	2,192	△0.2
22年3月期第3四半期	365,672	△8.6	6,709	9.5	6,254	155.4	2,197	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	7.93	—
22年3月期第3四半期	7.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	419,909	73,627	12.9	196.40
22年3月期	383,924	79,567	16.0	222.87

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 54,266百万円 22年3月期 61,579百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
23年3月期	—	5.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	505,000	4.9	9,500	52.6	7,500	21.5	3,000	—	10.86

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	277,210,277株	22年3月期	277,210,277株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	912,031株	22年3月期	904,469株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	276,303,371株	22年3月期3Q	276,313,266株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	P 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	P 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	P 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	P 3
2. その他の情報.....	P 4
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	P 4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	P 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	P 4
3. 四半期連結財務諸表.....	P 5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	P 5
(2) 四半期連結損益計算書.....	P 7
【第3四半期連結累計期間】.....	P 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	P 8
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	P10
(5) セグメント情報.....	P10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	P12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国向け輸出の増加や政府の経済対策効果などにより企業収益の改善や個人消費の持ち直しがみられたものの、失業率の高止まりや所得水準の伸び悩みに加えて円高や株価の低迷などの影響により先行きが不透明な状況が続いています。

世界経済につきましては、中国を中心とするアジアでは内需を中心に景気拡大が続いています。米国や欧州では景気は持ち直しつつあるものの、長引く雇用環境の低迷やユーロ加盟国の財政危機の影響が懸念されます。

当社および当社グループ業界におきまして、わが国や米国ならびに欧州では景気の先行き不透明感から需要が伸び悩む事業環境にありました。

このような状況下で当第3四半期連結累計期間における営業成績は、売上高は3,703億38百万円（前年同期比46億65百万円増）、営業利益は78億6百万円（前年同期比10億96百万円増）、経常利益は56億44百万円（前年同期比6億9百万円減）、第3四半期純利益は21億92百万円（前年同期比5百万円減）となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

①水産事業

水産事業では、博多まるきた水産株式会社（日本、注1）、ネチャーノ社（南米、注2）、ノルディック社（ヨーロッパ、注3）が連結子会社となりました。

漁撈事業において、日本では海水温の異常の影響で漁獲量が減少したことに加え、南米でも主要魚種であるほき、南だらなどの漁獲量が大幅に減少しました。

養殖事業において、アジアのえび養殖事業で生産数量の大幅な減少がありましたものの、日本ではぶりなどの生産数量が増加し、南米では鮭鱒養殖事業で販売数量の増加と魚価の上昇がありました。

加工・商事事業において、北米では助子の生産数量減少および販売単価下落がありましたものの、日本ではかに、鮭鱒、白身魚などが売り上げを伸ばしました。

この結果、売上高は1,388億42百万円（前年同期比29億円増）となり、営業利益は6億86百万円（前年同期比13億56百万円増）となりました。

②食品事業

食品事業では、デルマール株式会社（日本、注4）が連結子会社となりました。

加工事業において、日本では、長引く販売競争の激化による販売価格の下落と販売経費の増加があり、家庭用冷凍食品や常温食品では増収となりましたが、魚肉ソーセージ・練り製品で原料価格の上昇がありました。チルド事業では、長引く消費低迷による販売価格の下落がありましたものの、コンビニエンスストア向け麺類の販売が伸び増収となりました。北米では市場が低迷したものの、業務用水産調理冷凍食品会社で経営改善の効果などがありました。

この結果、売上高は1,934億69百万円（前年同期比11億85百万円増）となり、営業利益は35億36百万円（前年同期比3億72百万円減）となりました。

③ファイン事業

医薬事業および健康食品その他において売り上げを伸ばしましたので、売上高は190億42百万円（前年同期比15億78百万円増）となり、営業利益は43億60百万円（前年同期比7億54百万円増）となりました。

④物流事業

冷蔵倉庫事業において、保管貨物の減少に加え荷動きの低迷がありましたので、売上高は89億15百万円（前年同期比49百万円減）となり、営業利益は12億34百万円（前年同期比2億97百万円減）となりました。

（注1）平成22年2月1日より事業を開始した助子の加工・販売会社。

（注2）平成22年5月に設立したブラジル連邦共和国ペルナンブコ州レシフェ市に本社を置く養殖事業、水産調理冷凍食品の製造・販売を主な事業とする会社。

（注3）デンマーク国ヒルトシャルスに本社を置く水産物販売会社。当社の持分法適用会社でしたが、平成22年8月に株式を追加取得し連結子会社となりました。

（注4）平成22年7月に事業を譲り受けた水産物加工・調理冷凍食品加工および販売を主な事業とする会社。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて 23.2%増加し、2,101 億 27 百万円となりました。これは受取手形及び売掛金 194 億 75 百万円、商品及び製品が 107 億 69 百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて 1.7%減少し、2,097 億 81 百万円となりました。これはのれんなどの増加により無形固定資産が 26 億 40 百万円増加しましたが、投資有価証券の時価による下落により投資その他の資産が 80 億 35 百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて 9.4%増加し、4,199 億 9 百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて 21.4%増加し、2,108 億 75 百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が 86 億 27 百万円、短期借入金が 271 億 89 百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて 3.6%増加し、1,354 億 5 百万円となりました。これは長期借入金 が 60 億 41 百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて 13.8%増加し、3,462 億 81 百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて 59 億 39 百万円減少し、736 億 27 百万円となりました。これは主として利益剰余金が四半期純利益 21 億 92 百万円計上により増加し、配当金の支払いにより 27 億 64 百万円、「持分法に関する会計基準」の適用により 13 億 74 百万円、評価・換算差額等が 51 億 86 百万円減少したことなどによります。

キャッシュ・フローの状況

第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比 71 億 28 百万円増加し、280 億 80 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前四半期純利益 55 億 90 百万円、減価償却費 121 億 51 百万円、売上債権の増加 158 億 47 百万円、たな卸資産の増加 99 億 26 百万円などの結果、38 億 33 百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは中央研究所（東京イノベーションセンター）、食品工場への増力化投資などの有形固定資産の取得による支出 111 億 70 百万円、子会社株式取得による支出 60 億 84 百万円などにより、159 億 61 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金による収入 247 億 8 百万円、長期借入れによる収入 165 億 57 百万円、長期借入金の返済による支出 99 億 63 百万円などにより、274 億 62 百万円の収入となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点においては、平成 22 年 11 月 5 日に公表いたしました平成 23 年 3 月期の業績予想を変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。これにより期首利益剰余金が1,374百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

②「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。税金等調整前四半期純利益は423百万円減少しております。なお、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は452百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,537	10,846
受取手形及び売掛金	79,002	59,526
商品及び製品	49,909	39,139
仕掛品	11,731	9,459
原材料及び貯蔵品	19,705	19,036
その他	41,824	33,059
貸倒引当金	△584	△502
流動資産合計	210,127	170,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	47,120	48,370
その他（純額）	67,558	64,489
有形固定資産合計	114,678	112,860
無形固定資産		
のれん	5,320	4,122
その他	12,446	11,003
無形固定資産合計	17,766	15,126
投資その他の資産		
投資有価証券	60,570	66,986
その他	22,493	24,601
貸倒引当金	△5,727	△6,216
投資その他の資産合計	77,336	85,371
固定資産合計	209,781	213,358
資産合計	419,909	383,924

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,772	25,145
短期借入金	141,829	114,639
未払法人税等	1,609	2,268
未払費用	24,352	19,972
引当金	855	2,308
その他	8,456	9,347
流動負債合計	210,875	173,681
固定負債		
長期借入金	113,035	106,993
退職給付引当金	13,048	15,117
その他の引当金	225	498
その他	9,096	8,066
固定負債合計	135,405	130,675
負債合計	346,281	304,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,729	23,729
資本剰余金	13,758	13,758
利益剰余金	27,439	29,563
自己株式	△254	△252
株主資本合計	64,672	66,798
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△263	1,017
繰延ヘッジ損益	△362	△155
為替換算調整勘定	△8,408	△4,598
在外子会社の年金債務調整額	△1,371	△1,483
評価・換算差額等合計	△10,406	△5,219
少数株主持分	19,361	17,988
純資産合計	73,627	79,567
負債純資産合計	419,909	383,924

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	365,672	370,338
売上原価	283,437	283,692
売上総利益	82,235	86,646
販売費及び一般管理費	75,525	78,840
営業利益	6,709	7,806
営業外収益		
受取利息	429	439
受取配当金	538	508
為替差益	150	—
持分法による投資利益	657	989
雑収入	785	571
営業外収益合計	2,561	2,509
営業外費用		
支払利息	2,702	2,599
為替差損	—	1,580
雑支出	313	490
営業外費用合計	3,016	4,670
経常利益	6,254	5,644
特別利益		
固定資産売却益	9	429
投資有価証券売却益	11	—
貸倒引当金戻入額	—	167
段階取得に係る差益	—	238
特別利益合計	21	834
特別損失		
固定資産処分損	242	452
投資有価証券評価損	211	49
関係会社株式売却損	24	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	387
特別損失合計	478	889
税金等調整前四半期純利益	5,797	5,590
法人税、住民税及び事業税	2,494	2,627
法人税等調整額	85	△168
法人税等合計	2,579	2,458
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,131
少数株主利益	1,020	939
四半期純利益	2,197	2,192

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,797	5,590
減価償却費	12,841	12,151
のれん償却額	850	904
貸倒引当金の増減額（△は減少）	279	△446
退職給付引当金の増減額（△は減少）	351	△1,791
受取利息及び受取配当金	△967	△948
支払利息	2,702	2,599
持分法による投資損益（△は益）	△657	△989
固定資産売却益	△9	△429
固定資産処分損	242	452
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	199	49
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	387
売上債権の増減額（△は増加）	△11,034	△15,847
たな卸資産の増減額（△は増加）	7,433	△9,926
仕入債務の増減額（△は減少）	△394	7,079
未払費用の増減額（△は減少）	5,210	3,846
その他	414	△2,499
小計	23,258	183
利息及び配当金の受取額	1,299	1,150
利息の支払額	△2,516	△2,176
法人税等の支払額	△3,228	△2,991
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,812	△3,833
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	714	303
有価証券の増減額（△は増加）	363	367
有形固定資産の取得による支出	△9,134	△11,170
有形固定資産の売却による収入	80	637
無形固定資産の取得による支出	△1,310	△1,689
投資有価証券の取得による支出	△6,094	△700
投資有価証券の売却による収入	785	4
投資有価証券の償還による収入	3,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△6,084
短期貸付金の増減額（△は増加）	△829	2,723
長期貸付けによる支出	△6,580	—
その他	342	△352
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,664	△15,961

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△8,781	24,708
長期借入れによる収入	20,268	16,557
長期借入金の返済による支出	△15,054	△9,963
リース債務の返済による支出	△666	△464
少数株主からの払込みによる収入	410	—
配当金の支払額	△2,764	△2,764
少数株主への配当金の支払額	△1,316	△609
自己株式の増減額（△は増加）	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,908	27,462
現金及び現金同等物に係る換算差額	494	△539
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△7,265	7,128
現金及び現金同等物の期首残高	30,892	20,952
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,627	28,080

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

（単位：百万円）

	水産事業	食品事業	物流事業	ファイン 事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	135,941	192,283	8,965	17,464	11,017	365,672	—	365,672
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,832	587	4,972	159	810	15,363	(15,363)	—
計	144,774	192,871	13,937	17,624	11,827	381,035	(15,363)	365,672
営業利益(△は営業損失)	△ 670	3,908	1,532	3,605	619	8,995	(2,286)	6,709

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

- 事業区分の方法 連結グループ内部の管理区分によっております。
- 各事業区分に属する主要な製品の名称等

水産事業	水産物（鮮凍品、油脂・ミール）の漁獲、養殖、買付、加工及び販売
食品事業	冷凍食品、常温食品、その他の加工品の製造及び販売
物流事業	冷蔵保管、凍結及び冷蔵貨物の運搬
ファイン事業	診断薬、一般医薬品、健康食品、医薬原料の製造及び販売
その他事業	船舶の建造・修繕、運航、エンジニアリング、その他

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別に国内・海外において包括的な戦略を立案し、水産資源を顧客の生活に結び付ける事業を展開しております。

したがって当社は製品・サービス別のセグメントで構成されており、「水産事業」「食品事業」「ファイン事業」「物流事業」の4つを報告セグメントとしております。

「水産」は、水産物（鮮凍品・油脂・ミール）の漁撈、養殖、加工・商事が対象となります。

「食品」は、冷凍食品、常温食品、その他加工品の製造及び販売が対象となります。

「ファイン」は、診断薬、一般医薬品、医薬原料、健康食品の製造及び販売が対象となります。

「物流」は、上記事業を補強するために冷凍保管、凍結及び冷蔵貨物の運搬が対象となります。

また、こうした事業を主に日本・北米・南米・アジア・欧州の5つの地域で展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	138,842	193,469	19,042	8,915	360,270	10,068	370,338	—	370,338
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,643	425	133	5,065	13,268	2,153	15,421	△15,421	—
計	146,486	193,894	19,176	13,981	373,538	12,222	385,760	△15,421	370,338
セグメント利益	686	3,536	4,360	1,234	9,818	397	10,216	△2,409	7,806

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となります。

2. セグメント利益の調整額△2,409百万円には、セグメント間取引消去43百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,453百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「水産事業」セグメントにおいて、当社の連結子会社である NIPPON SUISAN (EUROPE) B.V. は、持分法適用関連会社である NORDIC SEAFOOD A/S の株式を追加取得し、連結の範囲に含めたため、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結会計期間において1,386百万円であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

第1四半期連結会計期間より「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。これにより期首利益剰余金が1,374百万円減少しております。